



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田代 宗雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)浅野 樹美 TEL (03)6225-2207
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,727	0.7	1,037	29.3	923	21.3	175	△52.6
22年9月期	3,699	53.1	802	484.2	761	136.5	369	81.1

(注) 包括利益 23年9月期 282百万円(△63.6%) 22年9月期 776百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
23年9月期	円 銭 663 61	円 銭 484 92	% 4.2	% 9.5	% 27.8
22年9月期	1,597 52	1,418 68	11.2	8.5	21.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △15百万円 22年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年9月期	百万円 9,468	百万円 5,936	% 45.1	円 銭 15,815 43
22年9月期	10,065	5,491	40.2	16,094 49

(参考) 自己資本 23年9月期 4,268百万円 22年9月期 4,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年9月期	百万円 1,296	百万円 △255	百万円 △627	百万円 545
22年9月期	△527	△1,468	1,950	150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年9月期	円 銭 - -	0 0	- -	円 銭 100 00	円 銭 100 00	百万円 25	% 6.3	% 0.7
23年9月期	- -	0 0	- -	0 00	0 00	-	-	-
24年9月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 平成24年9月期の配当予想は未定です。なお、平成23年9月期の配当予想を修正しておりますので、本日開示の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△22.5	420	△26.3	400	△23.5	100	△14.5	370 52
通期	3,300	△11.5	830	△20.0	800	△13.4	230	31.2	852 19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（ENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.）、除外 1社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	270,286株	22年9月期	252,105株
23年9月期	394株	22年9月期	394株
23年9月期	264,163株	22年9月期	231,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	1,281	38.8	53	△36.4	△9	△109.0	△31	△109.8
22年9月期	923	27.9	83	△14.8	110	△4.0	320	302.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△119 21	— —
22年9月期	1,385 20	1,246 66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	4,426		3,980	89.7			14,711 00	
22年9月期	4,388		3,834	87.2			15,204 11	

(参考) 自己資本 23年9月期 3,970百万円 22年9月期 3,827百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,200	△6.3	67	—	64	—	237 13	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年12月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、人口減少という長期的低落傾向にある上に、本年3月に発生した東日本大震災とその後の電力不足等の影響により、企業収益の下押しから雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、厳しい環境が継続しており、又、欧州・米国においての実質金利の低下等の金融経済政策の影響により為替レートが高水準な円高で推移することに伴いさらに内外で景気の下振れ懸念が重なる状況となっております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、人口ボーナスの最盛期に差し掛かりつつあり、各国内需の拡大、アジア経済圏の一体化、直接投資等の増大も継続が見られる等、概ね好調に推移しております。又、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国においても、従来からの懸案材料であった政治情勢は安定し、経済活動は引き続き活況が継続しております。なお、直近ではタイ王国において洪水被害が報道されておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響は少なく、来期以降に対しても限定的であると判断しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込める東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、現在の経営環境に適合するよう事業モデルのシフトを推進するとともに、本年5月に当社の親会社となりました昭和ホールディングス株式会社およびそのグループ会社との協業を進めることでより効率的な経営体制の構築に取り組んでおります。

当連結会計年度では、売上高は37億27百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は10億37百万円(同29.3%増)、経常利益は9億23百万円(同21.3%増)と増収増益を達成いたしました。当期純利益は1億75百万円(同52.6%減)と減益となりました。

総括として、海外事業については円高及び当社子会社株式の持分比率の減少、国内事業においては事業方向転換による評価減、前連結会計年度までの事業に関わる貸付金等の未収入金に対して引当金を繰り入れたこと等によるマイナス要因がありましたが、総体的に事業としては予想以上に好調に推移しました。

売上高につきましては、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したことと、日本国内のコンテンツ事業もほぼ計画通り推移した結果、前連結会計年度において一部事業の撤退による減収要因があったにもかかわらず、前年同期比0.7%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力が継続的に拡大し利益ベースで2割増となっていることに加えて、国内事業の採算性が改善した結果、前年同期比29.3%増となり、同様に経常利益についても21.3%増となりました。

一方、当期純利益については、前年同期では子会社株式売却による特別利益を2億1百万円計上してございましたが、当連結会計年度は特別利益が発生しなかったことから、前年同期比52.6%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①投資育成事業

投資育成事業は、連結子会社のENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 並びにENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. が主に営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資(匿名組合への出資等)を主に行ってございました。複数の短期投融資により、利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた長期投資活動をも担っております。当連結会計年度においては、成長領域での活動に資源を集中する観点から、当社の投資事業部において運用してございました投資案件を終了し、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. に投資育成事業を集約いたしました。又、前連結会計年度よりタイ王国において高級リゾート「Zeavola Resort」に対し社債引受を通じて投資を行ってございましたが、本年4月には同リゾートの運営を行っておりますP.P. Coral Resort Co., Ltd. および同社の持株会社を持分法適用会社といたしました。これらの活動の結果、売上高は57百万円(前年同期比62.9%減)、営業利益は22百万円(同81.3%減)となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

当連結会計年度では、経済活動は順調に推移しており、アジアのハブとしての経済発展に加え、旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは近年営業地域拡大を通じて、売上高及び利益の拡大を図ってまいりました。同時に当連結会計年度において、大幅な経営刷新を行い、タイ国内外における将来への長期的成長を重視する経営体制に移行しました。取締役等の交代、旧来の営業体制等の全面的な社内改革を行った結果、短期的には一部地域で一時的に新規契約数減少があったものの、すでに新たな営業体制による新規契約数が増加しつつあり、従来からの各地域での契約数増加に加えて好調に推移しております。

なお、直近ではタイ王国において洪水被害が報道されておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響はありませんでした。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は約8億パーツから約9億パーツへの約1割増加、営業利益は約3億40百万パーツから約4億パーツへと大幅に2割程度増加いたしました。又、当期純利益も約2億50百万パーツから約2億80百万パーツへと1割増となっております。

しかしながら、当社への連結成績に関しては、円高が大きな影響を与え、当連結会計年度においては為替により売上高で約46百万円相当のマイナス等財務諸表全般に影響がありました。このように厳しい円高という状況でありましたが、売上高は24億55百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は10億42百万円(同19.9%増)と、連結業績に大きく貢献いたしました。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」が主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行っておりますが、携帯配信・電子書籍を通じた出版に注力しており、従来型の書籍出版は大幅に縮小しております。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当連結会計年度においては、洋楽9タイトルのアルバムをリリース、邦楽アーティスト「Aldious」のプロモーションを中心にシングル・アルバムをそれぞれ1タイトルリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は7億15百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は1億63百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。コンテンツ事業においては、前連結会計年度途中で映画・映像関連事業を営む子会社を売却したことから、売上高は前年同期よりも減収となりました。一方、前連結会計年度に取り組んだ事業採算構造の改革の結果として収益性が改善したことに加えて、カードゲーム事業が堅調に推移したことから、前年同期の営業損失から大幅な黒字化を達成しております。

④物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が主に営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務(Blister Direct)、インターネット通販(tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net)及び実店舗(BLISTER comics)による販売や企業向けにはOEM商品開発も行っております。

当連結会計年度においては、各チャネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は4億67百万円(前年同期比7.0%減)と前年同期を下回り、営業損失は9百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。前年同期と比較して固定費が削減できたものの、海外商品の仕入れ環境が冷え込んだことによる商品入荷が計画通り進捗せず、損益分岐点を上回る売上高を確保することができませんでした。

⑤来期の見通し

当社グループの来期の見通しにつきましては、売上高は33億円、営業利益8億30百万円、経常利益8億円、当期純利益2億30百万円を予定しております。

当該予想につきましては、当期に比較し減収増益を見込んでおります。上記数値につきましては以下のような変動要因があります。

- 1) 為替レートにつきましては、現在の歴史的円高の状況が、当期並みに推移することを前提としております。為替の現状が継続あるいは、大きく円高に、あるいは円安に変動する可能性があります。ここ数年の傾向を見ますと特に為替市場のボラティリティが極めて高いといえます。このため、当社の重要な子会社であるGroup Lease PCLの本来の事業成績はパーツ建てですが、日本円での評価につきこれを上振れ、下振れいずれの方向にも変動させる可能性があります。
- 2) タイ王国における洪水の影響は完全に見通せた状況ではありません。タイ王国において発生している洪水被害によるファイナンス事業への影響は限定的であると考えておりますが、現時点では合理的に算定することができないことから、売上高、利益等を保守的に見積もっております。今後の洪水の状況によっては、当社グループの成績を大きく上振れ、あるいは下振れいずれの方向にも変動させる可能性があります。
- 3) 一方、当期純利益につきましては増益を見込んでおります。これは主に国内事業において不採算事業を縮小し評価減を計上したことや、その他の当期における特殊要因は発生しないと見込んでいることによります。来期においては一過性の損失の影響がなくなることが見込まれることから、当期純利益については増益となることを見込んでおります。当社はここ数年事業の選択と集中を進めており、既に事業の絞り込みは相当に進んでおります。既に多くの事業を整理しえたとは考えておりますが、今後も経営判断によって事業撤退費用などが発生する可能性があり、上記予想を上振れ、あるいは下振れいずれの方向にも変動させる可能性があります。
- 4) 現在新しく当社の親会社となった昭和ホールディングス株式会社との協業、経費削減の取り組みを進めております。その結果により、当社の上記予想を変動させる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5億97百万円減少し、94億68百万円となりました。このうち、パーツ建て資産の為替による影響額が約5億24百万円を占めており、実質的には前連結会計年度末とほぼ同水準で推移しております。

流動資産においては、現金及び預金の増加3億97百万円、営業貸付金の増加18億円、貸倒引当金の減少1億52百万円等により、64億63百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産は、6百万円減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により63百万円の減少となりました。投資その他の資産は、25億93百万円の減少となりました。主に長期営業貸付金の減少31億50百万円並びに投資有価証券の減少8億円と関係会社株式の増加13億57百万円等によるものであります。

流動負債においては、1年内返済予定の長期借入金の減少2億19百万円、未払金の増加98百万円等により1億54百万円減少し、26億2百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の減少6億9百万円、社債の減少2億80百万円等により8億88百万円減少し、9億29百万円となりました。

純資産においては、転換社債型新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億円増加、当期純利益の計上と剰余金の分配(配当金の支払)により利益剰余金の欠損額が1億50百万円減少、為替換算調整勘定の減少1億32百万円、少数株主持分の増加2億55百万円等により、4億45百万円増加して59億36百万円となりました。

これらの増減の主な理由は、

- 1) パーツ建て資産の為替による総資産の減少額5億24百万円
- 2) Group Lease PCLの営業貸付金の表示方法変更により、流動資産の営業貸付金の増加額が18億円、投資その他の資産の長期営業貸付金の減少額が31億50百万円
- 3) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. の投資有価証券(転換社債)の償還による減少額8億円、償還資金等を原資とした関係会社株式の取得による増加額13億57百万円等となっております。

なお、パーツ建ての営業貸付金(流動資産・固定資産の合計)では、23億93百万パーツから21億16百万パーツと2億11百万パーツの減少に留まっており、為替レートの変動による影響が大きくなっており

ます。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて3億94百万円増加(前年同期比261.7%増)し、当連結会計年度末の残高は5億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億96百万円となりました。(前年同期は5億27百万円の使用)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の減少額4億18百万円、貸倒引当金の増加額2億26百万円、税金等調整前当期純利益の計上8億95百万円、法人税等の支払額3億76百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億55百万円(前年同期は14億68百万円の使用)となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出2億18百万円、関係会社株式の取得による支出1億46百万円、外国株式購入預託金の差入による支出1億18百万円、外国株式購入預託金の返還による収入81百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億27百万円(前年同期は19億50百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、長期借入による収入19億15百万円、長期借入金の返済による支出25億7百万円、少数株主からの払込による収入3億31百万円、少数株主への配当金の支払額1億92百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	50.6	54.8	32.6	40.2	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	27.2	32.2	32.3	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	22.1	66.9	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.6	3.3	—	238.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支っているすべての負債を対象としております。

5. 平成19年9月期、平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。平成23年11月時点において、当社は利益を伸長させるべく、さらに海外展開などの投資を行うべきであるとの判断をしております。特に現在、欧州危機による景気の不透明感により不動産やM&Aなど各種投資案件を安値で入手できる可能性があり、日本円の独歩高など投資環境が整うと予想しております。そこで、これらの資金需要に対して機動的に対応できることが、最も株主価値を高め、結果として株主還元策となると考えております。そこで平成23年9月期の期末配当金につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とさせていただきます。今後につきましても各期の経

営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としており、次期につきましては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国に海外子会社があり、東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率は約7割を占め、利益の大半を海外子会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、現状ではタイ王国の政治情勢も安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイパーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.におきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を行っているほか、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資活動を担っております。平成23年3月にはタイ王国の高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するP.P. Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Co.,Ltd.の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。現時点ではリゾートの稼働率も高く推移し、順調なキャッシュ・フローが得られておりますが、主に欧州の富裕層を顧客としていることから欧州の金融不安等の景気悪化の影響や、天候不順により宿泊者数が減少する等、稼働率が低下した場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

④ システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自

体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましてはオートバイローンの申込時に、又、物販事業並びに一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザ個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。

しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥ 新株予約権による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 親会社からの独立性について

親会社の昭和ホールディングス株式会社の平成23年9月30日現在の議決権比率は、52.10%となっております。又、当社は同社から取締役4名の派遣を受け入れており、取締役会の構成員6名の過半数を超過しており、同社の支配力が高い状況にあります。

会社法上、各取締役はそれぞれ会社に対し、善管注意義務、忠実義務を負っており、又、親会社からも当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。しかしながら、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ウェッジホールディングス)、子会社5社、持分法適用関連会社2社及び親会社1社により構成されており、投資育成事業・ファイナンス事業・コンテンツ事業・物販事業の4事業領域を主たる業務としております。

(1) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.及びENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.が営んでいる投資事業(株式の取得・保有、短期投融資案件への投資)にて構成されております。

(2) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行う Group Lease PCLにて構成されております。

(3) コンテンツ事業

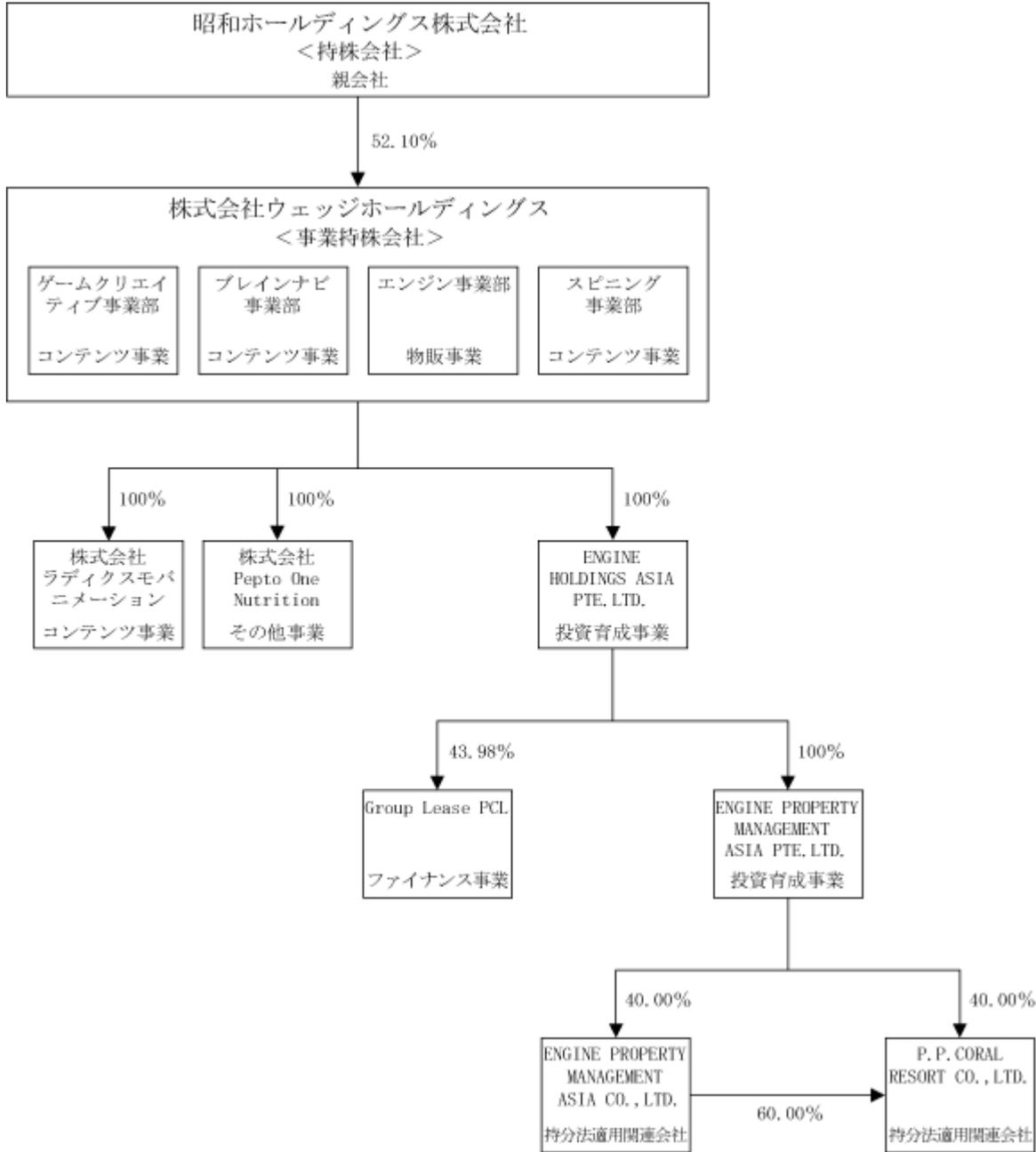
コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」並びに株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

(4) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する、当社の「エンジン事業部」にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ラディクス モバニケーション (注)4	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事 業 (注)1	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社Pepto One Nutrition (注)5	東京都中央区	2,000	その他事業 (注)1	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (注)2, 3	シンガポール共和国	58,693,468 (SGD)	投資育成事業 (注)1	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) ENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. (注)2, 3	シンガポール共和国	19,204,084 (SGD)	投資育成事業 (注)1	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL (注)2, 3, 6, 7	タイ王国バンコク市	311,605,980 (バーツ)	ファイナンス 事業 (注)1	43.98 (43.98)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ENGINE Property Management Asia Co., Ltd. (注)3	タイ王国バンコク市	201,000,300 (バーツ)	P.P. Coral Resort CO., LTD. の保 有・運営	40.0 (40.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) P.P. Coral Resort Co., Ltd. (注)3	タイ王国バンコク市	260,000,000 (バーツ)	Zevola Resort の保 有・運営	64.0 (64.0)	資金の貸付あり
(親会社) 昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市	4,036,941	主としてゴム 製品を主体と する製造販売 業	被所有 52.10	役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 当該会社は特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
- 4 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在39,858千円であります。
- 5 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在28,649千円であります。
- 6 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 Group Lease PCLの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における報告セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年9月期から3期にわたり業績低迷期にあったことから平成19年末に大幅な経営体制変更を行い改革に取り組んでまいりました。

改革を通じては、本部機能の整備強化やコスト構造の改善等様々な取り組みを行い、それらの結果として平成20年9月期には黒字転換、その後も海外事業への事業領域の拡大を背景に大幅に業績の伸張を果たすこととなりました。そのような背景のもと、現在は経営に関する基本方針として下記の方針を掲げております。

①上場企業としての基盤の維持強化

第一には上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディングス会社としての中核を今後も維持強化することであり、事業を展開する地域・領域の拡大に伴い、当社グループの経営は常に新たな課題に対処しており、適切な管理水準を保持することが重要となっております。

②東南アジア市場での事業拡大

第二に当社は事業方針として東南アジア地域を中心とした成長市場での事業拡大に注力することとしております。平成21年2月に当社はシンガポール共和国において、投資事業法人であるENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.を設立し、その後増資を重ねることで東南アジアへの事業拡大の基盤としたこと、又、平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを連結子会社化、さらに平成23年4月には投資育成事業の一環としてタイ王国にて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有・運営する現地法人を持分法適用会社にするなど、着実に海外事業の拡大を進めてまいりました。既に当社グループ海外売上高比率は国内を大幅に超える段階に至っており、今後も成長戦略の中核として海外事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

③国内事業の収益性向上

第三には、国内における収益性の向上に努めることです。前述の改革を通じて当社は国内事業の収益性の改善をも進めてまいりましたが、不採算事業の整理をも行った結果、国内の売上高は相対的に低下し海外収益への依存度が高まっております。今後は新たに国内の重点事業への注力、本部機能の効率化により国内の採算構造の一層の改善を図ります。

④昭和ホールディングスグループとの協業・協力推進

上記の方針を実行する上で当社は現在の親会社である昭和ホールディングス株式会社および同社グループとの協業を推進しております。平成23年5月に同社が当社株式の5割超を取得することで当社は昭和ホールディングスグループの1社となりました。同社は創業100年を超える歴史をもつ老舗企業でありながら、近年は当社と同じく東南アジアに新たな事業展開を進めるなど積極的な事業展開に取り組んでおります。従来から関連する事業において取引上の協力もあったことから両社は国内・海外両面で協力関係を深めており、同社グループからの協力をもとに、当社グループは自社グループの経営資源の強化を果たしております。又、同社は当社の従来からの経営方針に賛同しており、東南アジア展開や国内重点事業展開での一層の経営資源強化を進めております。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで企業価値向上を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

現在当社は各事業において、①各事業を制約する制約条件並びにボトルネックを把握すること②次にこのボトルネックを徹底活用すること、③ボトルネックに社内ルール等を同期させること、④ボトルネックを必要に応じて増強すること、⑤再度ボトルネックを発見すること、というサイクルを重視し、当該サイクルに専念することで、重要なことに集中し、業務を効率的に伸長させることを目標と考えております。その際には、変動費率並びに、固定費額をもっとも重要な指標として捉えた上で、営業利益の伸長を第一目的として経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ファイナンス事業・投資育成事業における事業領域拡大

「会社の経営の基本方針」にも記載のとおり、中長期の当社グループの戦略としては、東南アジア地域を中心とした海外事業の拡大を主軸に据えることとしております。例として現在当社の中核事業の一つとして平成21年7月より連結子会社となり、平成23年9月期において連結売上高の6割超に至りましたGroup Lease PCLのファイナンス事業があります。同事業は当社の連結子会社となった平成21年から平成23年9月期の間も増収増益を重ね、成長市場における旺盛な需要を背景にした高収益事業であります。

オートバイは新興国において、フォーマルセクター、インフォーマルセクターを通じての基礎的なインフラとして定着しており、中間層の増加、草の根経済の発達の過程の中で確実に必要とされております。

昨今タイ国内においては洪水による被害が懸念されておりましたが、同事業への影響は平成23年11月中旬時点では限定的であり、又、タイ経済への影響も一過性のものと考えております。当社は今後も同事業のタイ国内での今後の成長を見込んでおります。

加えて、ファイナンス事業は東南アジアの新たな市場においても拡大機会があるものと当社は考えております。アジア各国の経済成長とともに事業機会は増加しており、当社グループはファイナンス事業に関してタイ国内外を問わず新たな市場への事業拡大を積極的に検討して参ります。

又、当社グループにおいてGroup Lease PCLの株式を直接保有し、当社の投資事業の戦略子会社であるシンガポール法人、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.の投資活動を通じて、より有望な事業拡大機会を今後も発掘できるものと考えております。Group Lease PCLをはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を海外でも増加させるとともに、更なる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

②国内事業の収益維持拡大と間接部門の効率化

当社グループの国内における各事業については、市場環境が変化する中、グループの収益性向上をにらんで一部不採算事業を整理するとともに、現在の経営環境に適合する事業モデルにシフトするべく試行して参りました。しかしながらコンテンツ事業については平成23年9月期に黒字転換となるも、不採算事業の整理とともにセグメント売上高は減少傾向であり、同じく縮小傾向が続き不採算である物販事業とともに今後も継続的な改善が必要な状況にあると認識しております。

現在当社は親会社である昭和ホールディングスグループ各社との間で役職員の相互派遣や人的交流を積極的に進めております。それらを背景に、現在当社は国内事業においては、同グループとの親和性の高い事業における協業や業務の集約等を通じて事業強化に取り組んでおります。又、双方の企業グループの経営資源の有効活用を通じた本部機能の充実と間接コストの削減を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

- ・東南アジアにおける事業の推進とグローバル化に対応したグループ統制水準の向上

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場するリース会社であるGroup Lease PCLを連結子会社とし、平成23年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾートを保有するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd.を持分法適用関連会社とする等、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。グローバル経済の急速な進展や各国における経済情勢を考慮しても東南アジア地域には持続的に成長が見込める事業機会が多く存在すると考えることから、今後も当社は積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。

一方、急速な事業展開による各地域でのビジネス環境に適応した経営管理体制・統制を維持・向上していくことは、当社グループの重要な課題であると捉えており、今後も内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持・向上を図り、グローバル(海外)事業の成長に対応しうる経営管理体制を整えるとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

現在当社グループにとって主要な事業部門が営業するタイ王国において大規模な洪水被害が発生しております。当社グループは現状の把握につとめるとともに被害の最小化に努めており、事態の沈静化とともに当社グループへの被害は限定的なものに留まるものと想定しておりますが、現時点では進行中の事態でありますので今後の状況に留意してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,685	548,001
受取手形及び売掛金	326,298	233,359
営業貸付金	※2 3,568,019	※2 5,368,421
有価証券	112,666	—
商品及び製品	112,236	57,745
仕掛品	9,078	13,175
原材料及び貯蔵品	—	49,396
繰延税金資産	207,371	115,447
匿名組合出資金	80,000	—
前渡金	13,714	—
その他	269,377	378,044
貸倒引当金	△452,801	△300,543
流動資産合計	4,396,646	6,463,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 173,265	※2 168,512
減価償却累計額	△135,522	△130,240
建物及び構築物(純額)	37,742	38,271
車両運搬具	46,518	34,542
減価償却累計額	△30,241	△12,884
車両運搬具(純額)	16,276	21,658
工具、器具及び備品	66,938	61,885
減価償却累計額	△56,651	△54,916
工具、器具及び備品(純額)	10,286	6,968
土地	※2 96,073	※2 88,517
リース資産	7,276	7,276
減価償却累計額	△2,102	△4,074
リース資産(純額)	5,173	3,202
有形固定資産合計	165,551	158,617
無形固定資産		
のれん	383,285	321,503
その他	11,450	9,970
無形固定資産合計	394,735	331,473
投資その他の資産		
投資有価証券	805,772	—
関係会社株式	—	1,357,351
長期貸付金	※3 672,500	553,317
長期営業貸付金	3,150,415	—
破産更生債権等	—	458,512
繰延税金資産	—	131,348
敷金及び保証金	32,729	32,363
外国株式購入預託金	601,313	440,941
その他	15,133	28,342
貸倒引当金	△169,012	△486,639
投資その他の資産合計	5,108,850	2,515,537
固定資産合計	5,669,137	3,005,629
資産合計	10,065,783	9,468,677
負債の部		
流動負債		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
支払手形及び買掛金	81,414	91,451
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
短期借入金	※2 137,528	※2 90,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,105,563	※2 1,886,329
未払金	129,452	227,960
未払法人税等	92,090	93,299
未払消費税等	3,239	—
預り金	14,179	—
賞与引当金	—	44,651
ポイント引当金	4,983	5,051
返品調整引当金	8,895	19,070
その他	79,625	64,602
流動負債合計	2,756,972	2,602,416
固定負債		
社債	280,000	—
長期借入金	※2 1,527,107	※2 917,567
その他	10,699	11,759
固定負債合計	1,817,807	929,327
負債合計	4,574,780	3,531,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,939,143
資本剰余金	3,020,863	3,120,863
利益剰余金	△607,407	△457,278
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,211,638	4,561,767
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△160,479	△293,308
その他の包括利益累計額合計	△160,479	△293,308
新株予約権	53,925	26,673
少数株主持分	1,385,918	1,641,800
純資産合計	5,491,003	5,936,933
負債純資産合計	10,065,783	9,468,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	—	3,727,414
売上原価	—	※1 1,222,299
売上総利益	—	2,505,114
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	155,399	—
投資育成売上原価	11,666	—
投資育成利益	143,733	—
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	2,209,701	—
ファイナンス売上原価	319,943	—
ファイナンス利益	1,889,758	—
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	831,486	—
コンテンツ売上原価	※1 711,381	—
コンテンツ利益	120,104	—
物販利益		
物販売上高	503,245	—
物販売上原価	※1 384,198	—
物販利益	119,047	—
営業収益合計	2,272,644	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,305,351	※2 1,467,702
金融費用	164,786	—
営業費用合計	1,470,137	1,467,702
営業利益	802,506	1,037,412
営業外収益		
受取利息	246	12,685
為替差益	2,843	—
有価証券売却益	—	9,316
その他	13,483	9,517
営業外収益合計	16,573	31,519
営業外費用		
支払利息	10,655	5,928
有価証券評価損	25,022	—
持分法による投資損失	—	15,286
為替差損	—	45,876
租税公課	16,946	29,827
貸倒引当金繰入額	—	42,907
株式交付費	4,690	—
その他	320	5,594
営業外費用合計	57,635	145,422
経常利益	761,444	923,508
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 9,870
関係会社株式売却益	201,581	—
持分変動利益	—	2,651
貸倒引当金戻入額	257	—
ポイント引当金戻入額	1,017	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他	75	—
特別利益合計	202,932	12,521
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,957	—
事務所移転費用	11,896	10,759
持分変動損失	—	29,368
貸倒引当金繰入額	7,351	—
訴訟関連損失	952	—
特別損失合計	30,157	40,127
税金等調整前当期純利益	934,219	895,902
法人税、住民税及び事業税	308,023	386,647
法人税等調整額	△82,493	△56,132
法人税等合計	225,530	330,514
少数株主損益調整前当期純利益	—	565,388
少数株主利益	339,164	390,088
当期純利益	369,524	175,300

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	565,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△226,754
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△55,785
その他の包括利益合計	—	※2 △282,540
包括利益	—	※1 282,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,769
少数株主に係る包括利益	—	269,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,289,140	1,839,143
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,839,143	1,939,143
資本剰余金		
前期末残高	2,470,861	3,020,863
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	3,020,863	3,120,863
利益剰余金		
前期末残高	△970,804	△607,407
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	369,524	175,300
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	12,548	—
当期変動額合計	363,396	150,129
当期末残高	△607,407	△457,278
自己株式		
前期末残高	△28,413	△40,961
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	△12,548	—
当期変動額合計	△12,548	—
当期末残高	△40,961	△40,961
株主資本合計		
前期末残高	2,760,784	4,211,638
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	369,524	175,300
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	12,548	—
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	△12,548	—
当期変動額合計	1,450,854	350,129
当期末残高	4,211,638	4,561,767

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△191,507	△160,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,028	△132,829
当期変動額合計	31,028	△132,829
当期末残高	△160,479	△293,308
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△191,507	△160,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,028	△132,829
当期変動額合計	31,028	△132,829
当期末残高	△160,479	△293,308
新株予約権		
前期末残高	31,067	53,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,857	△27,252
当期変動額合計	22,857	△27,252
当期末残高	53,925	26,673
少数株主持分		
前期末残高	1,200,069	1,385,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,849	255,882
当期変動額合計	185,849	255,882
当期末残高	1,385,918	1,641,800
純資産合計		
前期末残高	3,800,414	5,491,003
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	369,524	175,300
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	12,548	—
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	△12,548	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,735	95,800
当期変動額合計	1,690,589	445,929
当期末残高	5,491,003	5,936,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934,219	895,902
減価償却費	30,594	29,412
のれん償却額	26,770	19,584
株式報酬費用	22,677	2,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	48,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103,943	226,277
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,092	67
返品調整引当金の増減額(△は減少)	594	10,175
受取利息	△246	△12,685
支払利息	10,655	5,928
持分法による投資損益(△は益)	—	15,286
有価証券評価損益(△は益)	25,022	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△9,316
為替差損益(△は益)	△1,960	44,247
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,870
固定資産除却損	9,957	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△201,581	—
持分変動損益(△は益)	△288	26,717
売上債権の増減額(△は増加)	△85,156	△5,810
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,263,068	418,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,673	△3,079
前払費用の増減額(△は増加)	△81,580	—
未収入金の増減額(△は増加)	△10,333	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,896	—
仕入債務の増減額(△は減少)	2,719	4,286
未払金の増減額(△は減少)	62,310	△29,321
未払消費税等の増減額(△は減少)	△852	—
預り金の増減額(△は減少)	△17,995	—
その他	51,782	219
小計	△243,339	1,676,538
利息の受取額	48	1,420
利息の支払額	△7,236	△5,438
法人税等の支払額	△277,261	△376,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,788	1,296,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有価証券の売却による収入	—	76,564
有形固定資産の取得による支出	△51,068	△42,323
有形固定資産の売却による収入	141	13,768
無形固定資産の取得による支出	△584	△2,511
投資有価証券の取得による支出	△800,432	—
関係会社株式の取得による支出	—	△146,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △4,397	—
匿名組合出資金の払込による支出	△500,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	420,000	80,000
貸付けによる支出	△211,410	△218,856
貸付金の回収による収入	6,720	52,000
外国株式購入預託金の差入による支出	△355,511	△118,560
外国株式購入預託金の返還による収入	—	81,360
敷金及び保証金の差入による支出	△5,859	△30,571
敷金及び保証金の回収による収入	34,178	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,223	△255,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,257,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,291,694	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△46,872
長期借入れによる収入	3,444,145	1,915,250
長期借入金の返済による支出	△2,476,143	△2,507,975
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	300,002	—
少数株主からの払込みによる収入	15,471	331,381
配当金の支払額	△18,417	△24,710
少数株主への配当金の支払額	△178,525	△192,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,544	△1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,294	△627,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,115	△19,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,833	394,315
現金及び現金同等物の期首残高	197,519	150,685
現金及び現金同等物の期末残高	※1 150,685	※1 545,001

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 株式会社ラディクスモバニメーション ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD. Group Lease PCL 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エンジン及び株式会社スピニングについては、平成22年7月1日付で当社が吸収合併いたしました。 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースについては、平成22年3月9日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成21年10月1日から平成22年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社Pepto One Nutrition ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD. Group Lease PCL ENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD. 平成22年10月1日に株式会社Pepto One Nutritionの全株式を取得し、連結の範囲に含めました。 平成23年8月25日にENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.が全額出資しENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.を設立し、連結の範囲に含めました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SANWA SPORTS PROMOTIONS PTE.LTD.は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 Engine Property Management Asia Co.,Ltd. P.P. Coral Resort Co.,Ltd. なお、上記2社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 SANWA SPORTS PROMOTIONS PTE.LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>株式会社Pepto One Nutritionの決算日は6月30日であり、又、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.、Group Lease PCL及びENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>① 有価証券 (1) 売買目的有価証券 _____ (2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～20年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～20年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物(主として書籍)及び音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 —————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
	売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。	同左
(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「映像使用权」(当連結会計年度は0千円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「映像使用权」の金額は303,582千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで、ファイナンス事業に係る営業債権は、「営業貸付金」及び「長期営業貸付金」に区分掲記しておりましたが、債権の状態をより適切に表示するため、正常債権を「営業貸付金」とし、回収懸念債権を「破産更生債権等」に変更しております。なお、変更後の表示に基づいた前連結会計年度の「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の金額は、それぞれ6,391,904千円、326,530千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、流動資産に区分掲記しておりました「前渡金」、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税」及び「預り金」、は金額的重要性が乏しいため、各区分の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の金額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 853 1369 972"> <tr> <td>前渡金</td> <td>20,263千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税</td> <td>10,277千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,326千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の金額は700千円であります。</p>	前渡金	20,263千円	投資有価証券	0千円	未払消費税	10,277千円	預り金	5,326千円
前渡金	20,263千円								
投資有価証券	0千円								
未払消費税	10,277千円								
預り金	5,326千円								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金については総額で表示しておりましたが、当連結会計年度より、期間が短く、かつ、回転が速い項目の割合が増加したことから、純額で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「前払費用の増減額(△は増加)」、「未収入金の増減額(△は増加)」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用の増減額(△は増加)</td> <td style="text-align: right;">71,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金の増減額(△は増加)</td> <td style="text-align: right;">△66,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収消費税等の増減額(△は増加)</td> <td style="text-align: right;">△1,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△8,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">7,015千円</td> </tr> </table>	前払費用の増減額(△は増加)	71,414千円	未収入金の増減額(△は増加)	△66,469千円	未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,478千円	預り金の増減額(△は減少)	△8,673千円	未払消費税等の増減額(△は減少)	7,015千円
前払費用の増減額(△は増加)	71,414千円										
未収入金の増減額(△は増加)	△66,469千円										
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,478千円										
預り金の増減額(△は減少)	△8,673千円										
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,015千円										

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																		
<p>1 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,002,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,117千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,439千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,563千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,527,107千円</td> </tr> </table> <p>これらの債務は全て連結子会社Group Lease PCLのものであり、上記担保に供している資産に加え、同社保有の営業貸付金9,745,702千円につきましては借入先からの求めに応じて担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>なお、当該金額には未実現収益3,027,268千円が含まれており、連結貸借対照表上の営業貸付金はこれらの純額である6,718,434千円(うち流動3,568,019千円、固定3,150,415千円)が表示されております。</p> <p>※3 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,670,000千円	借入実行残高	667,500千円	差引額	2,002,500千円	土地	57,117千円	建物及び構築物	16,439千円	短期借入金	80,100千円	1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円	長期借入金	1,527,107千円	長期貸付金	656,000千円	<p>1 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,100千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,389,900千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス事業の営業債権(注)</td> <td style="text-align: right;">5,801,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,624千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,864,909千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,866,529千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,367千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,703,896千円</td> </tr> </table> <p>これらはすべて連結子会社Group Lease PCLに関するものです。</p> <p>(注) 連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス事業の営業債権総額</td> <td style="text-align: right;">8,253,320千円</td> </tr> <tr> <td>未実現収益</td> <td style="text-align: right;">2,451,361千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,801,959千円</td> </tr> </table> <p>上記差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,368,421千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">433,537千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,801,959千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記営業債権には貸倒引当金702,645千円(流動269,107千円、固定433,537千円)が設定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	3,690,000千円	借入実行残高	2,300,100千円	差引額	1,389,900千円	ファイナンス事業の営業債権(注)	5,801,959千円	土地	52,624千円	建物及び構築物	10,326千円	計	5,864,909千円	1年内返済予定の長期借入金	1,866,529千円	長期借入金	837,367千円	計	2,703,896千円	ファイナンス事業の営業債権総額	8,253,320千円	未実現収益	2,451,361千円	差引額	5,801,959千円	営業貸付金	5,368,421千円	破産更生債権等	433,537千円	計	5,801,959千円
当座貸越限度額	2,670,000千円																																																		
借入実行残高	667,500千円																																																		
差引額	2,002,500千円																																																		
土地	57,117千円																																																		
建物及び構築物	16,439千円																																																		
短期借入金	80,100千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円																																																		
長期借入金	1,527,107千円																																																		
長期貸付金	656,000千円																																																		
貸出コミットメントの総額	3,690,000千円																																																		
借入実行残高	2,300,100千円																																																		
差引額	1,389,900千円																																																		
ファイナンス事業の営業債権(注)	5,801,959千円																																																		
土地	52,624千円																																																		
建物及び構築物	10,326千円																																																		
計	5,864,909千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,866,529千円																																																		
長期借入金	837,367千円																																																		
計	2,703,896千円																																																		
ファイナンス事業の営業債権総額	8,253,320千円																																																		
未実現収益	2,451,361千円																																																		
差引額	5,801,959千円																																																		
営業貸付金	5,368,421千円																																																		
破産更生債権等	433,537千円																																																		
計	5,801,959千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,732千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39,006千円</p>																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,699千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">340,100千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">22,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,025千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318,032千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,855千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">162,805千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,143千円</td></tr> </table>	役員報酬	44,699千円	給料	340,100千円	株式報酬費用	22,677千円	減価償却費	24,025千円	のれん償却額	26,770千円	貸倒引当金繰入額	318,032千円	広告宣伝費	17,855千円	支払手数料	162,805千円	地代家賃	42,143千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">338,654千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,903千円</td></tr> <tr><td>金融費用</td><td style="text-align: right;">202,698千円</td></tr> </table>	給料	338,654千円	貸倒引当金繰入額	401,905千円	賞与引当金繰入額	65,903千円	金融費用	202,698千円
役員報酬	44,699千円																										
給料	340,100千円																										
株式報酬費用	22,677千円																										
減価償却費	24,025千円																										
のれん償却額	26,770千円																										
貸倒引当金繰入額	318,032千円																										
広告宣伝費	17,855千円																										
支払手数料	162,805千円																										
地代家賃	42,143千円																										
給料	338,654千円																										
貸倒引当金繰入額	401,905千円																										
賞与引当金繰入額	65,903千円																										
金融費用	202,698千円																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,407千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,407千円	工具、器具及び備品	1,549千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9,862千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> </table>	車両運搬具	9,862千円	工具、器具及び備品	7千円																		
建物及び構築物	8,407千円																										
工具、器具及び備品	1,549千円																										
車両運搬具	9,862千円																										
工具、器具及び備品	7千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	400,847千円
少数株主に係る包括利益	375,612千円
計	776,460千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	67千円
計	67千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	187,147	64,958	—	252,105
合計	187,147	64,958	—	252,105
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加64,958株は、第三者割当増資による新株発行による増加28,595株、第2回転換社債型新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加36,363株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	7,409
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	普通株式	54,546	—	36,363	18,183	—
連結子会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	33,152
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,674
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	22,132,110	—	242,106	21,890,004	11,689
合計		—	22,186,656	—	278,469	21,908,187	53,925

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。
連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	利益剰余金	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	252,105	18,181	—	270,286
合計	252,105	18,181	—	270,286
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第2回転換社債型新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加18,181株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9,879
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	普通株式	18,183	—	18,183	—	—
連結子会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,735
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,934
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	21,890,004	—	5,376,500	16,513,504	8,124
合計		—	21,908,187	—	5,394,683	16,513,504	26,673

(注) 1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

2 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">150,685千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,685千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第2四半期連結累計期間において株式の売却により株式会社エースデュースが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。 なお、短期借入金352,828千円は、当社の親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社から借り入れたものであります。当社は株式会社エースデュース株式をA.P.F.ホールディングス株式会社に売却し、売却代価を当該債務と相殺しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">297,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△357,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">201,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△352,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,397千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	150,685千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	150,685千円	流動資産	297,961千円	固定資産	3,256千円	流動負債	△357,980千円	固定負債	—千円	のれん	208,009千円	株式売却益	201,581千円	株式の売却価額	352,828千円	現金及び現金同等物	4,397千円	短期借入金	△352,828千円	差引：売却による支出	△4,397千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">548,001千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,001千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	548,001千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	545,001千円
現金及び預金勘定	150,685千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																																
現金及び現金同等物	150,685千円																																
流動資産	297,961千円																																
固定資産	3,256千円																																
流動負債	△357,980千円																																
固定負債	—千円																																
のれん	208,009千円																																
株式売却益	201,581千円																																
株式の売却価額	352,828千円																																
現金及び現金同等物	4,397千円																																
短期借入金	△352,828千円																																
差引：売却による支出	△4,397千円																																
現金及び預金勘定	548,001千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																
現金及び現金同等物	545,001千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金の増加額 200,000千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 200,000千円 <hr/>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額 400,000千円</p> <p>② 現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の受入による資本金増加高 現物出資の受入による 資本金増加高 200,001千円 現物出資の受入による 資本準備金増加高 200,001千円 <hr/>現物出資の受入による 短期借入金の減少高 400,003千円</p> <p>③ 短期借入金と貸付金との相殺 当連結会計年度において、減少した短期借入金のうち244,000千円は当社の保有する貸付債権244,000千円との相殺によるものであります。</p> <p>④ 関係会社株式の追加購入による外国株式購入預託金の減少 当連結会計年度において、減少した外国株式購入預託金のうち33,862千円は関係会社株式の追加購入によるものであります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金の増加額 100,000千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 100,000千円 <hr/>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 200,000千円</p> <p>② 当連結会計年度において、増加した関係会社株式のうち1,282,329千円は投資有価証券及び長期貸付金からの振り替えによるものであります。</p> <p>③ 当連結会計年度において、減少した外国株式購入預託金219,953千円は、長期貸付金、未収利息及び有価証券からの振り替えによる増加額が190,315千円、短期借入金、長期貸付金及び未収利息への振替による減少額が410,268千円となっております。</p>

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	投資育成 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	コンテン ツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,399	2,209,701	831,486	503,245	3,699,833	—	3,699,833
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	263	—	384	3,995	4,643	(4,643)	—
計	155,663	2,209,701	831,870	507,240	3,704,476	(4,643)	3,699,833
営業費用	33,498	1,340,598	844,038	518,656	2,736,790	160,536	2,897,326
営業利益又は 営業損失(△)	122,164	869,103	△12,167	△11,415	967,685	(165,179)	802,506
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,404,734	7,127,692	248,275	143,050	9,923,752	142,031	10,065,783
減価償却費	—	19,921	4,027	969	24,917	1,234	26,152
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	45,653	4,163	11,218	61,036	3,636	64,672

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理
ファイナンス事業	オートバイローンの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160,536千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,490,103	2,209,729	3,699,833	—	3,699,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,909	—	72,909	(72,909)	—
計	1,563,013	2,209,729	3,772,742	(72,909)	3,699,833
営業費用	1,365,077	1,350,409	2,715,486	181,840	2,897,326
営業利益	197,935	859,320	1,057,256	(254,749)	802,506
II 資産	2,042,276	7,881,476	9,923,752	142,031	10,065,783

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は181,840千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,220,949	13,468	2,234,417
II 連結売上高(千円)			3,699,833
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.0	0.4	60.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資育成事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資育成事業」は、株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理を営んでおります。「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考にしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	投資育成 事業	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	57,660	2,455,640	715,699	467,997	3,696,998	30,416	3,727,414	—	3,727,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,660	2,455,640	715,699	467,997	3,696,998	30,416	3,727,414	—	3,727,414
セグメント利益 又は損失(△)	22,865	1,042,078	163,385	△9,726	1,218,602	△45,964	1,172,638	(135,226)	1,037,412
セグメント資産	2,479,785	6,455,933	229,003	98,740	9,263,462	8,845	9,272,308	196,369	9,468,677
その他の項目									
減価償却費	—	21,258	4,394	2,525	28,178	253	28,431	980	29,412
持分法投資損 失(△)	△15,286	—	—	—	△15,286	—	△15,286	—	△15,286
持分法適用会 社への投資額	1,211,257	—	—	—	1,211,257	—	1,211,257	—	1,211,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	31,044	1,140	—	32,185	1,380	33,565	11,268	44,834

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△135,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額196,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
4. 減価償却費の調整額980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、その主なものは事務所の共通資産等であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,260,140	2,455,640	11,633	3,724,414

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
15,775	142,841	158,617

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	18,184	18,184	1,399	—	19,584
当期末残高	321,503	321,503	—	—	321,503

(注)「その他」の金額は、株式会社Pepto One Nutrition(スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画)に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	16,094円49銭	1株当たり純資産額	15,815円43銭
1株当たり当期純利益金額	1,597円52銭	1株当たり当期純利益金額	663円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,418円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	484円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,524	175,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,524	175,300
普通株式の期中平均株式数(株)	231,311	264,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△4,898	△44,420
普通株式増加数(株)	25,706	5,739
(うち転換社債)	24,556	5,739
(うち新株予約権)	1,150	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数71個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数2,471個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>国内における新たな事業の発掘・育成を行い新たな収益源の確立を図り事業拡張を推進するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>佐田元 陵</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称 株式会社Pepto One Nutrition</p> <p>② 主な事業内容 スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画</p> <p>③ 規模</p> <p>資本金 2,000千円</p> <p>売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため該当事項はありません。</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年10月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得株式数 40株</p> <p>② 取得価格 2,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p>	<p>(タイ王国における洪水災害の発生)</p> <p>当社連結子会社のGroup Lease PCLはタイ王国を拠点としてオートバイローンの引受事業を展開しております。このたびタイ王国内では洪水により、アユタヤ地区並びにバンコク都内の一部において被害を受けております。</p> <p>(1) Group Lease PCLへの影響</p> <p>①人的被害について</p> <p>当社グループの従業員に関しましては、全員の安否確認が取れており、自宅が被災したものもおりますが、人的被害は生じておりません。ただし、通勤が困難になる、通勤時間が長時間にわたる、Group Lease PCL本社内に宿泊をせざるをえない等の従業員への影響が発生しております。</p> <p>②事業所等の状況について</p> <p>当該洪水により直接的に被害を受けた支店・資産等はありませんが、従業員等の安全確保のためアユタヤ支店が平成23年10月5日から営業を停止しております。</p> <p>なお、アユタヤ支店につきましては、平成23年11月7日から営業を再開しております。</p> <p>③損害額について</p> <p>現時点で判明している直接的な損害額はありません。</p> <p>④営業活動等に及ぼす影響について</p> <p>アユタヤ支店が一時的に営業活動を停止したこと、本店が存在するバンコク地域においても浸水が継続していることから今後新規契約数の減少が見込まれることと、リース資産が毀損する可能性、直接的な被害を受けた顧客からの回収が困難になる可能性があります。ただし、現時点においては被害を受けた地域におけるGroup Lease PCLの貸付債権は一部であること、洪水自体は最長でも1～2ヶ月の期間に限られること、現状大半の業務は継続できていること等、各種の状況・事実から鑑みて、現時点では損益に与える影響は限定的であると判断しておりますが、今後の業績に悪影響を与える可能性があります。</p> <p>なお、当社は本件を「タイ洪水被害の当社グループへの影響について」としてホームページに開示しておりますので、こちらも併せてご覧ください。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,020	105,475
売掛金	313,903	222,766
商品及び製品	65,870	54,880
仕掛品	10,321	13,175
前払費用	6,395	—
繰延税金資産	51,872	45,553
関係会社短期貸付金	—	51,166
匿名組合出資金	80,000	—
未収入金	224	—
その他	12,649	42,703
貸倒引当金	△4,090	△4,070
流動資産合計	653,167	531,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,685	12,439
減価償却累計額	△3,190	△2,096
建物及び構築物(純額)	8,494	10,343
車両運搬具	—	320
減価償却累計額	—	△240
車両運搬具(純額)	—	80
工具、器具及び備品	18,629	15,485
減価償却累計額	△15,970	△13,335
工具、器具及び備品(純額)	2,659	2,149
リース資産	7,276	7,276
減価償却累計額	△2,102	△4,074
リース資産(純額)	5,173	3,202
有形固定資産合計	16,327	15,775
無形固定資産		
ソフトウェア	10,743	9,263
その他	674	674
無形固定資産合計	11,418	9,938
投資その他の資産		
投資有価証券	800,432	—
関係会社株式	1,902,281	3,832,222
長期貸付金	16,780	—
関係会社長期貸付金	995,030	73,077
破産更生債権等	—	24,546
敷金及び保証金	32,427	31,267
その他	14,705	28,342
貸倒引当金	△53,632	△120,323
投資その他の資産合計	3,708,023	3,869,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定資産合計	3,735,769	3,894,846
資産合計	4,388,936	4,426,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,809	81,067
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
短期借入金	50,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	—	19,800
未払金	15,593	31,082
未払法人税等	6,080	4,243
未払消費税等	3,160	—
預り金	3,150	—
ポイント引当金	4,983	5,051
返品調整引当金	8,895	19,070
その他	8,426	34,383
流動負債合計	271,100	364,698
固定負債		
社債	280,000	—
長期借入金	—	80,200
その他	3,384	1,337
固定負債合計	283,384	81,537
負債合計	554,484	446,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,939,143
資本剰余金		
資本準備金	1,361,846	1,461,846
その他資本剰余金	199,896	199,896
資本剰余金合計	1,561,743	1,661,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	478,556	421,895
利益剰余金合計	478,556	421,895
自己株式	△52,401	△52,401
株主資本合計	3,827,042	3,970,380
新株予約権	7,409	9,879
純資産合計	3,834,452	3,980,260
負債純資産合計	4,388,936	4,426,497

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
コンテンツ売上高	622,561	715,324
物販売上高	129,142	467,997
投資育成売上高	91,812	57,660
その他の売上高	66,209	40,123
関係会社経営指導料	13,451	—
売上高合計	923,178	1,281,106
売上原価		
コンテンツ売上原価	424,250	456,927
物販売上原価	103,421	371,233
その他の売上原価	27,750	19,340
売上原価合計	555,422	847,501
売上総利益	367,756	433,605
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,260	27,625
給料	107,614	165,496
法定福利費	—	22,545
福利厚生費	16,219	—
広告宣伝費	7,549	20,152
地代家賃	15,889	—
減価償却費	2,188	3,948
支払手数料	67,323	66,271
消耗品費	3,525	—
貸倒引当金繰入額	2,603	3,377
その他	36,182	71,159
販売費及び一般管理費合計	284,355	380,576
営業利益	83,401	53,028
営業外収益		
受取利息	32,745	9,491
外形標準課税還付金	—	3,004
その他	4,783	6,381
営業外収益合計	37,528	18,877
営業外費用		
支払利息	6,037	5,928
貸倒引当金繰入額	—	71,557
株式交付費	4,690	—
その他	37	4,345
営業外費用合計	10,765	81,831
経常利益	110,163	△9,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	143,929	—
貸倒引当金戻入額	58,151	—
その他	75	—
特別利益合計	202,156	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,012	—
関係会社株式評価損	—	1,999
抱合せ株式消滅差損	5,000	—
事務所移転費用	2,000	10,759
特別損失合計	10,012	12,759
税引前当期純利益	302,307	△22,685
法人税、住民税及び事業税	2,398	2,485
法人税等調整額	△20,502	6,319
法人税等合計	△18,104	8,805
当期純利益	320,411	△31,490

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,289,140	1,839,143
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の 転換)	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,839,143	1,939,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	811,844	1,361,846
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債 の転換)	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,361,846	1,461,846
その他資本剰余金		
前期末残高	199,896	199,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,896	199,896
資本剰余金合計		
前期末残高	1,011,740	1,561,743
当期変動額		
新株の発行	350,002	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債 の転換)	200,000	100,000
当期変動額合計	550,002	100,000
当期末残高	1,561,743	1,661,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	176,820	478,556
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	320,411	△31,490
当期変動額合計	301,736	△56,661
当期末残高	478,556	421,895

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	176,820	478,556
当期変動額		
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	320,411	△31,490
当期変動額合計	301,736	△56,661
当期末残高	478,556	421,895
自己株式		
前期末残高	△52,401	△52,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△52,401	△52,401
株主資本合計		
前期末残高	2,425,300	3,827,042
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の 転換)	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	320,411	△31,490
当期変動額合計	1,401,742	143,338
当期末残高	3,827,042	3,970,380
新株予約権		
前期末残高	2,058	7,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,351	2,469
当期変動額合計	5,351	2,469
当期末残高	7,409	9,879
純資産合計		
前期末残高	2,427,358	3,834,452
当期変動額		
新株の発行	700,004	—
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の 転換)	400,000	200,000
剰余金の配当	△18,675	△25,171
当期純利益	320,411	△31,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,351	2,469
当期変動額合計	1,407,093	145,807
当期末残高	3,834,452	3,980,260